

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ハニーズ

【英訳名】 HONEYS.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 尻 義 久

【本店の所在の場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【最寄りの連絡場所】 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

【電話番号】 0246(29)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	15,192,666	13,844,305	60,086,052
経常利益 (千円)	720,841	130,074	2,138,310
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	366,923	48,137	556,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	377,988	85,146	734,868
純資産額 (千円)	29,949,968	29,935,374	30,004,900
総資産額 (千円)	37,236,237	36,613,673	36,826,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	13.15	1.72	19.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.4	81.8	81.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第1四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が顕れたほか、2度にわたる台風の上陸など、天候不順による下押し圧力も加わり、住宅投資や個人消費が冷え込みました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界においても、消費税引き上げ後の消費者の生活防衛意識の高まりに加え、度重なる集中豪雨など異常気象の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、各ブランドのターゲットを再設定し、ブランドコンセプトを明確にすることにより幅広い客層に対応した商品構成と売場の実現を目指してまいりました。その他ファッション雑誌とのコラボレーション企画、自社運営の通販サイトと実店舗の連動販促企画、その他各種キャンペーン等、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、ミャンマー自社工場における生産増強を含め、生産国のアセアンシフトを進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は843店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、不採算店舗の退店を進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は568店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は138億44百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は1億86百万円（前年同期は営業利益7億82百万円）、経常利益は1億30百万円（前年同期比82.0%減）、四半期純損失は48百万円（前年同期は四半期純利益3億66百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は106億34百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は2億97百万円（前年同期は営業利益6億53百万円）となりました。個人消費の冷え込みや不安定な天候の影響等により、売上高が前年を割り込み、減益となりました。

<中国>

中国における売上高は32億10百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は72百万円（前年同期比42.7%減）となりました。売上高は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加し、減益となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業利益は702千円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少して366億13百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、売掛金、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少して66億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加し、退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69百万円減少して299億35百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,264,700	272,647	
単元未満株式	普通株式 621,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		272,647	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	14,000		14,000	0.05
計		14,000		14,000	0.05

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,377	6,886,596
売掛金	4,184,448	3,601,556
たな卸資産	7,694,827	7,062,133
未収還付法人税等	56,114	55,288
その他	756,458	971,129
貸倒引当金	1,480	684
流動資産合計	18,529,745	18,576,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,428,939	6,153,997
その他	3,105,110	3,147,517
有形固定資産合計	9,534,049	9,301,514
無形固定資産		
その他	212,408	354,504
無形固定資産合計	212,408	354,504
投資その他の資産		
差入保証金	7,637,995	7,619,393
その他	936,683	783,318
貸倒引当金	24,663	21,076
投資その他の資産合計	8,550,015	8,381,634
固定資産合計	18,296,473	18,037,653
資産合計	36,826,219	36,613,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,941	1,565,890
短期借入金	216,970	319,000
未払法人税等	192,706	68,846
ポイント引当金	3,805	3,510
資産除去債務	8,142	18,014
その他	3,071,818	2,978,236
流動負債合計	4,633,384	4,953,498
固定負債		
退職給付に係る負債	1,374,967	926,631
資産除去債務	807,026	795,527
その他	5,941	2,642
固定負債合計	2,187,934	1,724,800
負債合計	6,821,319	6,678,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,827,648	21,800,807
自己株式	13,902	19,577
株主資本合計	29,322,426	29,289,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,117	6,267
繰延ヘッジ損益	54,254	67,910
為替換算調整勘定	739,969	578,690
退職給付に係る調整累計額	9,357	7,403
その他の包括利益累計額合計	682,474	645,465
純資産合計	30,004,900	29,935,374
負債純資産合計	36,826,219	36,613,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	15,192,666	13,844,305
売上原価	6,299,722	5,853,960
売上総利益	8,892,943	7,990,344
販売費及び一般管理費	8,110,623	8,176,522
営業利益又は営業損失()	782,319	186,177
営業外収益		
受取利息	1,161	635
受取配当金	133	156
為替差益	79,637	43,873
受取地代家賃	8,580	9,266
受取補償金	13,960	
補助金収入	43,230	51,571
デリバティブ評価益		211,621
貸倒引当金戻入額	5,109	4,382
雑収入	8,090	6,294
営業外収益合計	159,905	327,801
営業外費用		
支払利息	5,010	4,464
デリバティブ評価損	213,136	
雑損失	3,236	7,084
営業外費用合計	221,384	11,548
経常利益	720,841	130,074
特別利益		
補助金収入	33,790	
特別利益合計	33,790	
特別損失		
固定資産除却損	51,472	69,074
減損損失	24,614	43,810
その他	7,840	345
特別損失合計	83,928	113,229
税金等調整前四半期純利益	670,703	16,845
法人税、住民税及び事業税	104,118	82,214
法人税等調整額	199,661	17,231
法人税等合計	303,779	64,982
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	366,923	48,137
四半期純利益又は四半期純損失()	366,923	48,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	366,923	48,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	150
繰延ヘッジ損益	122,864	122,164
為替換算調整勘定	133,323	161,278
退職給付に係る調整額		1,954
その他の包括利益合計	11,065	37,009
四半期包括利益	377,988	85,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,988	85,146
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が464,636千円減少し、利益剰余金が300,155千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	351,316千円	340,954千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,241,281	2,951,384	15,192,666		15,192,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高				43,473	43,473
計	12,241,281	2,951,384	15,192,666	43,473	15,236,140
セグメント利益	653,839	126,854	780,693	36,217	744,476

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	780,693
「その他」の区分の利益	36,217
セグメント間取引消去	37,843
四半期連結損益計算書の営業利益	782,319

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ18,071千円、6,542千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において24,614千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,634,292	3,210,012	13,844,305		13,844,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高				72,768	72,768
計	10,634,292	3,210,012	13,844,305	72,768	13,917,074
セグメント利益	297,024	72,725	224,299	702	223,596

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,299
「その他」の区分の利益	702
セグメント間取引消去	37,419
四半期連結損益計算書の営業利益	186,177

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ30,398千円、13,411千円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において43,810千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円15銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	366,923	48,137
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	366,923	48,137
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,883,095

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社 ハニーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。